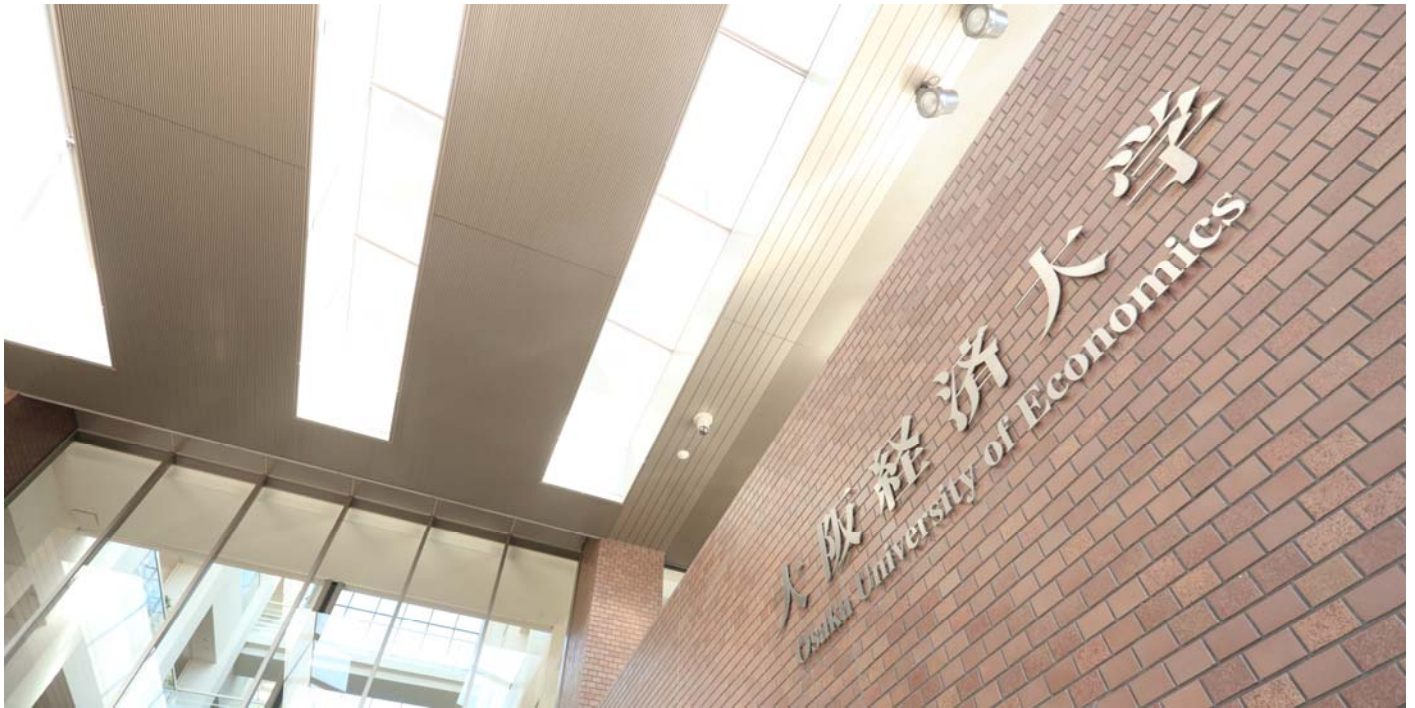


つながる力。  
**大阪経済大学**  
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



# 事業報告書 2009

## Contents

### I 法人の概要

沿革	1
設置する学校、ミッションステートメント	2
歴代法人代表者、教学代表者、役員	3
組織図、教職員推移	4
キャンパス所在地、学生数、卒業生数、面積	5
志願者数、進路状況	6

### II 事業の概要

Topics	7
2009年度の主な事業	12

### III 財務の概要

	20
--	----

## I 学校法人大阪経済大学の概要

### ◆ 沿革

本学の歴史は、1932(昭和7)年に創設された『浪華高等商業学校』に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財を投じて、文部省、大阪府・市、教育界および財界の絶大な支援と京都帝国大学教授本庄榮治郎、大阪商科大学教授菅野和太郎、藤田敬三各博士その他新進学者グループの協力を得、1935(昭和10)年に『昭和高等商業学校』として再建された。ここに、名実ともに今日の本学の基盤が固まったのである。

その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和19)年に『大阪女子経済専門学校』に転換されたが、戦後の1946(昭和21)年には男女共学制の『大阪経済専門学校』に、そして1949(昭和24)年には学制改革により現在の名称である『大阪経済大学』となり、初代学長に黒正博士を迎えた。



黒正 巖 博士  
(1895年～1949年)

財団法人昭和学園 設立者  
昭和高等商業学校 初代校長  
大阪女子経済専門学校 初代校長  
大阪経済大学 初代学長

#### 【法人の変遷】

1932.3 ～ 1935.9

財団法人 浪華高等商業学校

1935.9 ～ 1951.2

財団法人 昭和学園

1951.2 ～ 1959.10

学校法人 昭和学園

1959.10 ～ 現在

学校法人 大阪経済大学

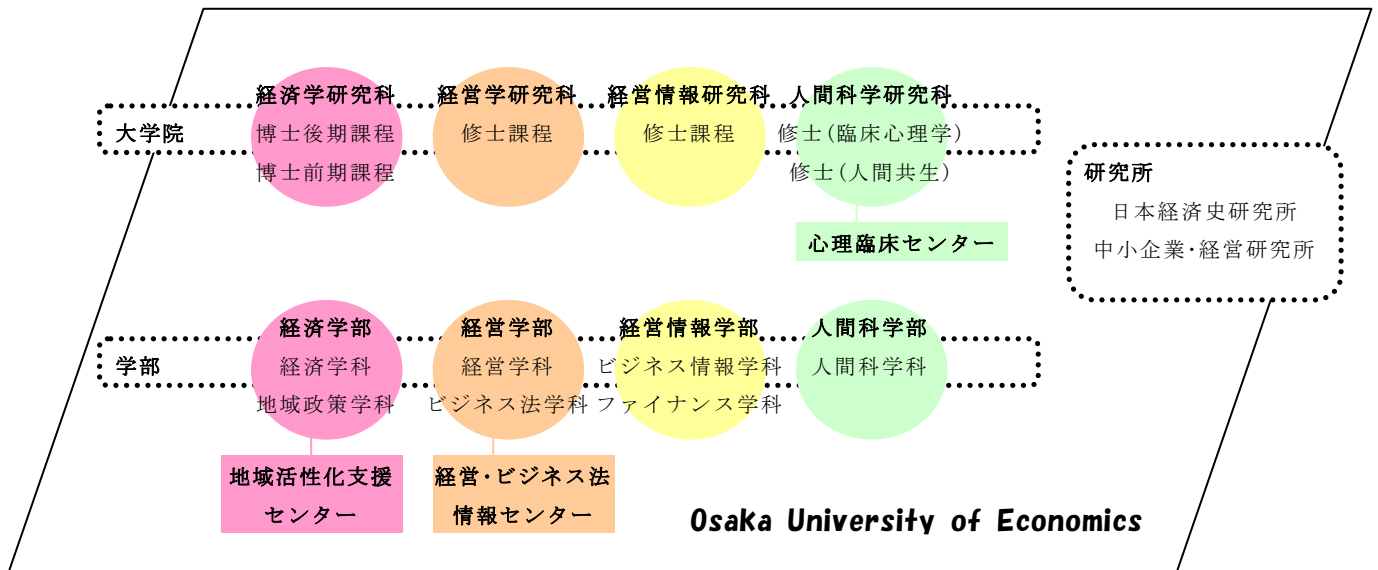
こうして1950年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を創設し、日本経済史研究所、中小企業・経営研究所とも相俟って広く学界に寄与し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。

さらに1997(平成9)年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をファイナンス学科・ビジネス情報学科に改組、そして、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科および同附属の心理臨床センターを開設した。また、同年12月には、本学から約2分の距離に地下鉄今里筋線瑞光四丁目(大阪経大前)駅が開通し、魅力ある都市型複合大学を目指して歩みを進めている。

創立1932(昭和7)年以来の卒業生は8万人を超え、本学の最大の財産となっている。各分野の第一線で活躍し、指導的立場に立つ者も多く出ており、卒業生と教員、卒業生と在学生の『つながり』も密接である。本学のもう1つの伝統として勤労学生のための夜間教育があげられる。また、大阪市内にある数少ない4年制社会科学系大学として、生涯教育の時代を迎え社会からの熱い期待が寄せられている。

本学は、2002(平成14)年の創立70周年を経て、現在、2012(平成24)年の創立80周年に向け、更なる学習支援、教育・研究、施設設備、地域貢献等の充実を図っている。

## ◆ 設置する学校（大阪経済大学）



## ◆ 建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃(懐徳堂)や緒方洪庵(適塾)らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教員と学生との触れ合

いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間の実学(Human Practical Science)」を基本理念としている。ここに『人間の実学』とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応じてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力(literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

## ◆ ミッションステートメント

2007(平成19)年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント(社会的使命)を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを「**つながる力 NO.1**」とし、大学としての最高評価を得ることを目指している。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、  
 地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、  
 全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す  
 教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。  
 そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、  
 世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

◆ 歴代法人代表者／教学代表者

在任期間	氏名	役職名	在任期間	氏名	役職名
<b>【財団法人浪華高等商業学校】</b>			<b>【浪華高等商業学校】</b>		
1932.03～1935.09	徳永 四郎	(理事長)	1932.03～1935.03	徳永 四郎	(校長)
<b>【財団法人昭和学園】</b>			1935.03～1935.09	石川 彦策	(校長代理)
1935.09～1935.10	有田 邦敬	(設立者)	<b>【昭和高等商業学校】</b>		
	黒正 巖		1935.09～1944.03	黒正 巖	(校長)
1935.10～1936.09	菅野 和太郎	(常任理事)	※ 1936.01～1936.04	菅野 和太郎	(校長代理)
1936.09～1941.12	有田 邦敬	(理事長)	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1942.03～1944.03	菅野 和太郎	(常任理事)	<b>【大阪女子経済専門学校】</b>		
1944.03～1946.08	菅野 和太郎	(理事長)	1944.01～1944.03	黒正 巖	(校長)
1946.08～1947.06	大北 文次郎	(代表理事)	1944.03～1946.03	菅野 和太郎	(校長)
1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	(理事長)	<b>【大阪経済専門学校】</b>		
1947.06～1949.09	黒正 巖	(理事長)	1946.03～1946.08	菅野 和太郎	(校長)
1949.10～1950.02	大北 文次郎	(代表理事)	1946.08～1950.02	大北 文次郎	(校長事務取扱)
1950.02～1951.02	藤田 敬三	(理事長)	1950.02～1951.02	大北 文次郎	(校長)
<b>【学校法人昭和学園】</b>			<b>【大阪経済大学】</b>		
1951.02～1957.05	西野入 愛一	(理事長)	1949.02～1949.09	黒正 巖	(学長)
1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1949.10～1950.02	大北 文次郎	(学長事務取扱)
<b>【学校法人大阪経済大学】</b>			1951.02～1960.04	福井 孝治	(学長)
1959.10	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	(学長事務取扱)
1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	(理事長)	1960.12～1969.11	藤田 敬三	(学長)
1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	(理事長)	1969.11～1970.07	大北 文次郎	(学長事務取扱)
1974.04～1985.11	藤田 敬三	(理事長)	1970.07～1970.10	巡 政民	(学長事務取扱)
※ 1982.09～1983.03	鈴木 正里	(理事長代理)	1970.11～1975.01	福井 孝治	(学長)
※ 1983.04～1985.12	鈴木 亨	(理事長代理)	1975.01～1977.12	玉置 保	(学長事務取扱)
1985.12～1986.06	鈴木 亨	(理事長代行)	1977.12～1980.12	玉置 保	(学長)
1986.07～1995.01	鈴木 亨	(理事長)	1980.12～1986.10	鈴木 亨	(学長)
1995.01～1999.07	桑津 昇	(理事長)	1986.11～1992.10	山本 晴義	(学長)
1999.07～2005.07	井阪 健一	(理事長)	1992.11～1995.10	上島 武	(学長)
2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	(理事長)	1995.11～1998.10	北崎 豊二	(学長)
2006.07～2006.10	中平 秀寛	(理事長代行)	1998.11～2001.10	山田 達夫	(学長)
2006.10～2008.07	真銅 孝三	(理事長)	2001.11～2004.10	渡辺 泉	(学長)
2008.07～現在	勝田 泰久	(理事長)	2004.11～現在	重森 暁	(学長)

◆ 役員 (2009.5.1 現在)

**理 事 定数 15 人以上 21 人以内 現員 21 名**

理事長 勝田 泰久

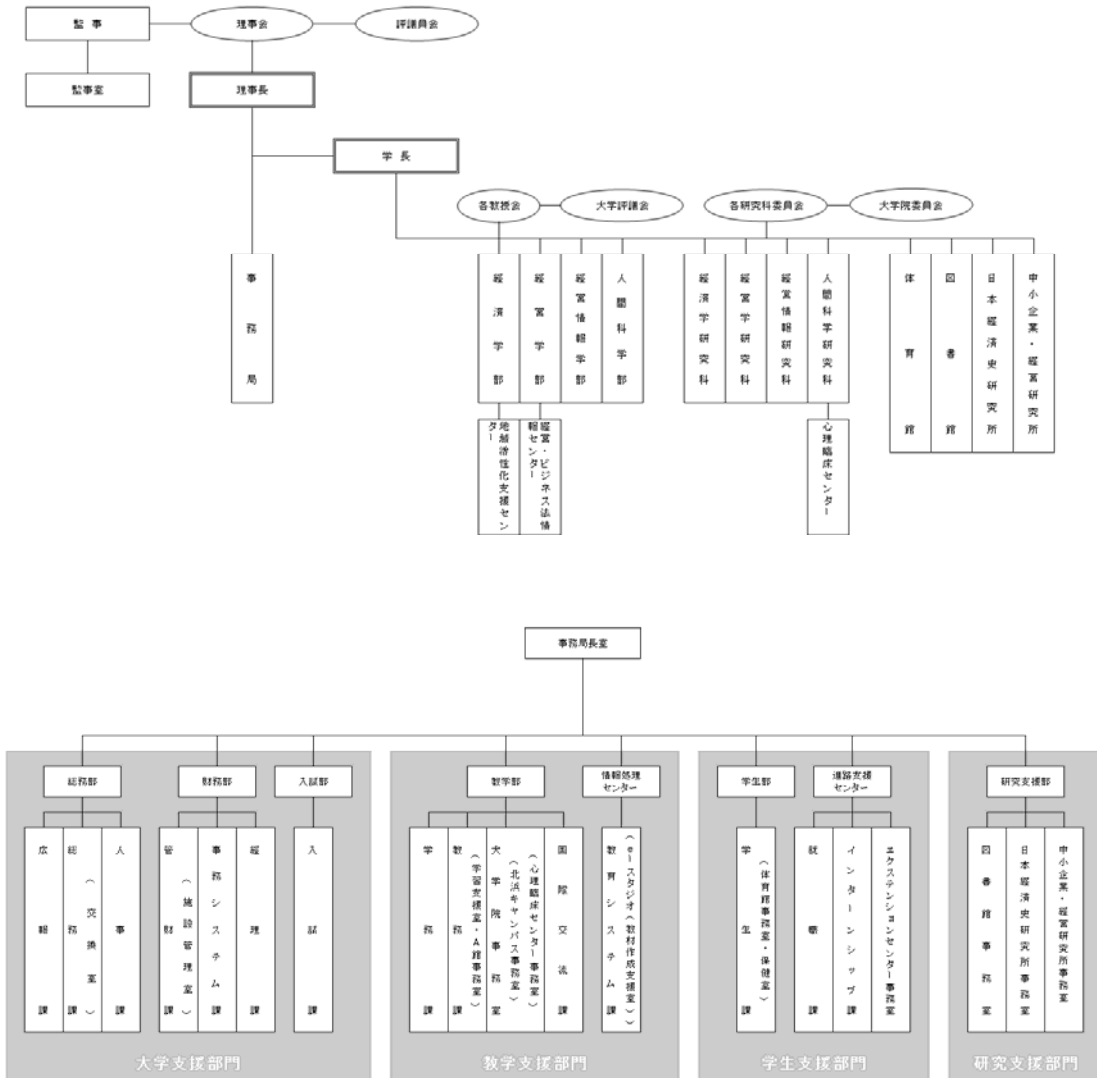
青木 達也 井阪 健一 梅原 英治 小川 雅弘 北村 實 小谷 融  
 佐々木 繁 佐藤 武司 重森 暁 真銅 孝三 新堂 友衛 菅井 基裕  
 高塚 邦夫 高橋 由文 高松 亨 田村 正晴 鶴田 卓彦 中尾 美喜夫  
 中村 敏啓 門田 俊夫

**監 事 定数 2 または 3 人 現員 2 名**

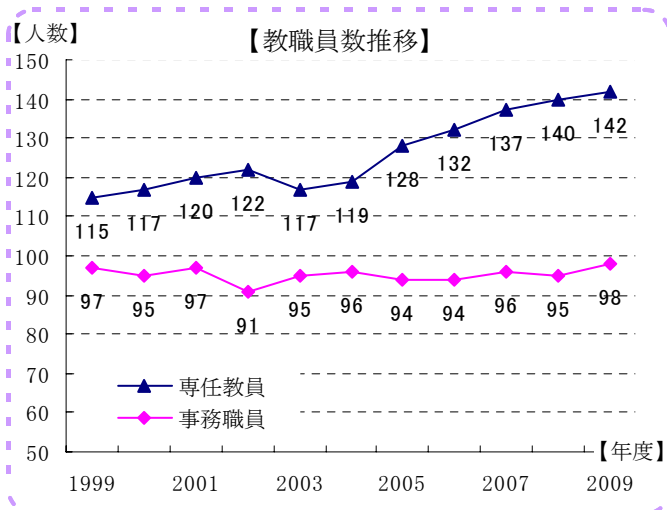
大橋 博 岡田 喜一

**評議員 定数 43 人以上 49 人以内 現員 47 名**

◆ 組織図／事務組織図 (2010.1.1 現在)



◆ 教職員推移 (1999~2009) / 専任教員数 (2009.5.1 現在)



	教授	准教授	講師	計
経済	20	20	12	52
経営	16	12	10	38
経営情報	14	3	4	21
人間科学	23	7	1	31
計	73	42	27	142

※学長を除く

◆ キャンパス所在地

- 上新庄キャンパス : 大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号
- 上新庄キャンパス(A館) : 大阪市東淀川区大桐二丁目8番11号
- 上新庄キャンパス(国際交流会館) : 大阪市東淀川区瑞光四丁目8番12号
- 摂津キャンパス : 大阪府摂津市別府三丁目15番25号
- 茨木校地 : 大阪府茨木市大字福井1500番地の1
- 北浜キャンパス : 大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)
- 白馬ヒュッテ : 長野県北安曇郡小谷村梅池

◆ 学生数 (2009.5.1現在)

	入学定員	収容定員	在学生数
経済	600	2,400	3,020
経営	465	1,795	2,217
経営情報	250	1,000	1,274
人間科学	175	700	873
<b>学部合計</b>	<b>1,490</b>	<b>5,895</b>	<b>7,384</b>
経済学(前期)	20	40	24
経済学(後期)	10	30	8
経営学	20	40	74
経営情報	20	40	18
人間科学	20	40	23
<b>大学院合計</b>	<b>90</b>	<b>190</b>	<b>147</b>
<b>総計</b>	<b>1,580</b>	<b>6,085</b>	<b>7,531</b>

◆ 校地校舎面積 (2010.1.1現在)

校地 (㎡)		校舎 (㎡)	
上新庄	東校舎敷地	14,580.00	本館 5,794.76 図書館 4,223.81 C館 3,054.85 D館 4,706.77 F館(MIC館) 1,726.60 G館 8,161.47 入試部倉庫 60.02 守衛所 36.91
	西校舎敷地	10,967.70	B館 5,254.93 50周年記念館(E館) 5,048.29 体育館 3,564.83 トレーニングルーム・クラブ室 757.02 大樟ホール 1,103.94 芸術会館 437.50
	南校舎敷地	6,696.84	学生会館 3,706.04 学生会館(別館) 108.91 新レクリエーションルーム 107.67 南学生クラブ室 396.00 南第2学生クラブ室 148.51
	大桐校舎敷地	4,273.33	70周年記念館(A館) 9,147.43
	瑞光敷地	760.90	国際交流会館 1,481.88
	計	37,278.77	計 59,028.14
北浜		北浜キャンパス 393.19	
摂津	摂津グラウンド	17,432.00 (18,900.50)※	第2体育館 1,138.51 運動部室(1) 392.00 運動部室(2) 161.62 トレーニングハウス 105.26 倉庫 43.32
	北校地	10,368.00	計 1,840.71
茨木	運動場用地	44,796.00 (111,925.89)※	茨木レクリエーションハウス 145.81
長野		経大白馬ヒュッテ 112.20	
<b>合計</b>		<b>109,874.77 ㎡</b>	<b>合計 61,520.05 ㎡</b>

◆ 卒業生数 (2010.3.31現在)

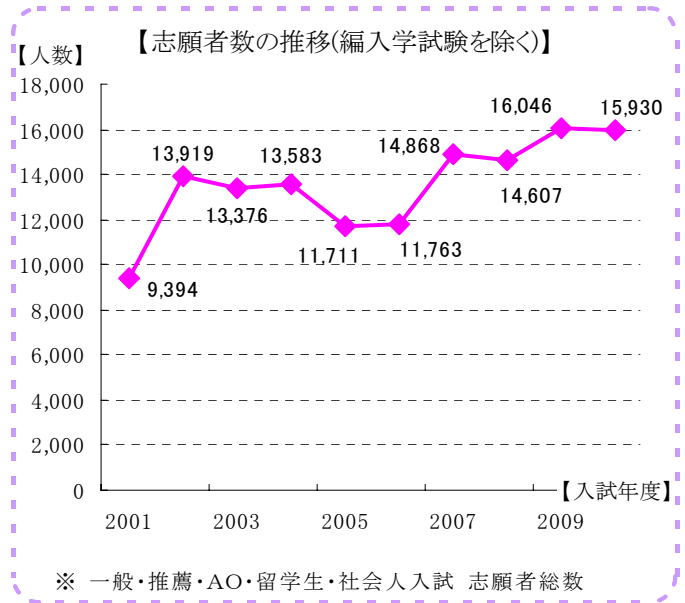
	卒業生数
浪華高等商業学校	106
昭和高等商業学校	2,423
大阪経済専門学校(注1)	829
<b>大阪経済大学</b>	<b>79,638</b>
経済学部	41,775
経営学部	32,099
経営情報学部	4,837
人間科学部	927
<b>大学院</b>	<b>498</b>
経済学研究科[博士前期]	287
経済学研究科[博士後期](注2)	34
経営学研究科	59
経営情報研究科	92
人間科学研究科	26
<b>総計(注3)</b>	<b>83,494</b>

(注1) 大阪女子経済専門学校入学者含む  
 (注2) 満期退学者含む  
 (注3) 重卒含む



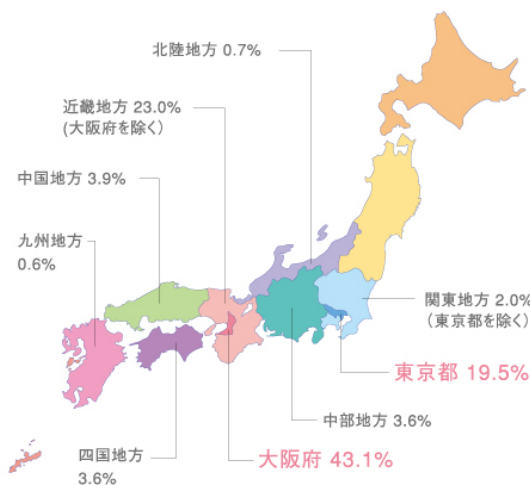
◆ 志願者数（2010年度入試）／志願者数推移（2001～2010）

種類	種別	募集人員	志願者数	
推薦入試	公募推薦	320	3,138	
	商業科・工業科・総合学科推薦(公募制)	64	208	
	推薦入試 合計	384	3,346	
	AO入試	25	170	
一般入試	A方式	673	5,145	
	B方式(3教科)		1,331	
	B方式(ベスト2)		1,026	
	C方式(3教科)		619	
	C方式(ベスト2)		2,174	
	D方式		90	1,619
	一般入試 合計		763	11,914

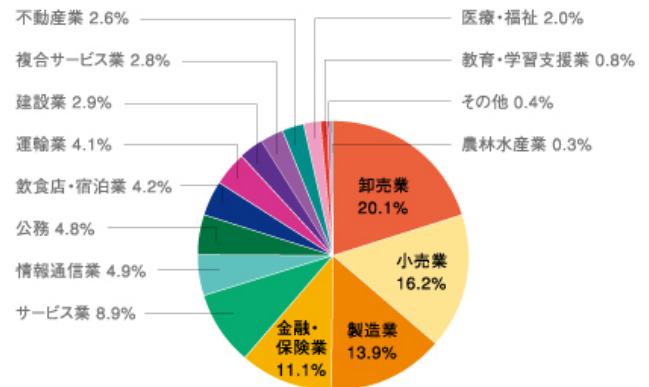


◆ 進路状況（2009年度卒業生）

本社所在地別就職状況



業種別就職状況(全体)



(注) 小数第二位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

## II 事業の概要

### ξ topics i

#### グランドデザインと第三次中期計画

2008年12月、本学のさらなる発展のため、2008年度に10年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009年度から2013年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を決定し、2009年4月より施行している。

本学は、4つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力No.1」をめざすために事業に取り組んでいる。

#### 《大阪経済大学グランドデザイン》(2018年度のかたち)



#### 《大阪経済大学アクションプログラム》(主要施策)

##### (1) 未来につながる都市型複合大学

- 社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を編成する
- 高度専門職業人の育成を重視し、大学院を充実する
- 多様な社会人向けプログラムを提供する
- 魅力あるキャンパスを整備し、情報ネットワークを充実する

##### (2) 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

- 「職業人」としての必要な力が身につくカリキュラムを充実する
- 学習支援を強化し、教育力を向上する
- 学生生活をきめ細かに支援し、課外活動を強化する
- 入試制度を一層改善し、広報活動を効果的に展開する
- 充実したキャリアサポートにより「就職に強い大学」としての結果を出す
- 学部教育の特色ある展開を図る
- 研究科教育の特色ある展開を図る

##### (3) 地域・企業・世界とつながる大学

- 研究環境を整備し、研究活動を推進する
- 地域や企業との連携を強化し、社会に貢献する
- 国際交流を推進し、学びの国際化を図る
- 大学間交流を推進し、学びの連携を図る

##### (4) 全構成員がつながる強い大学

- 教職員が生き生きと働く環境を整備する
- 安定した大学運営を行い、ユニバーシティ・ガバナンスを強化する
- 財務基盤を強化する
- 卒業生・在学生・教職員が一体となった「大経大ファミリー」を形成する

### ξ topics ii

#### 創立80周年記念事業にむけた体制整備

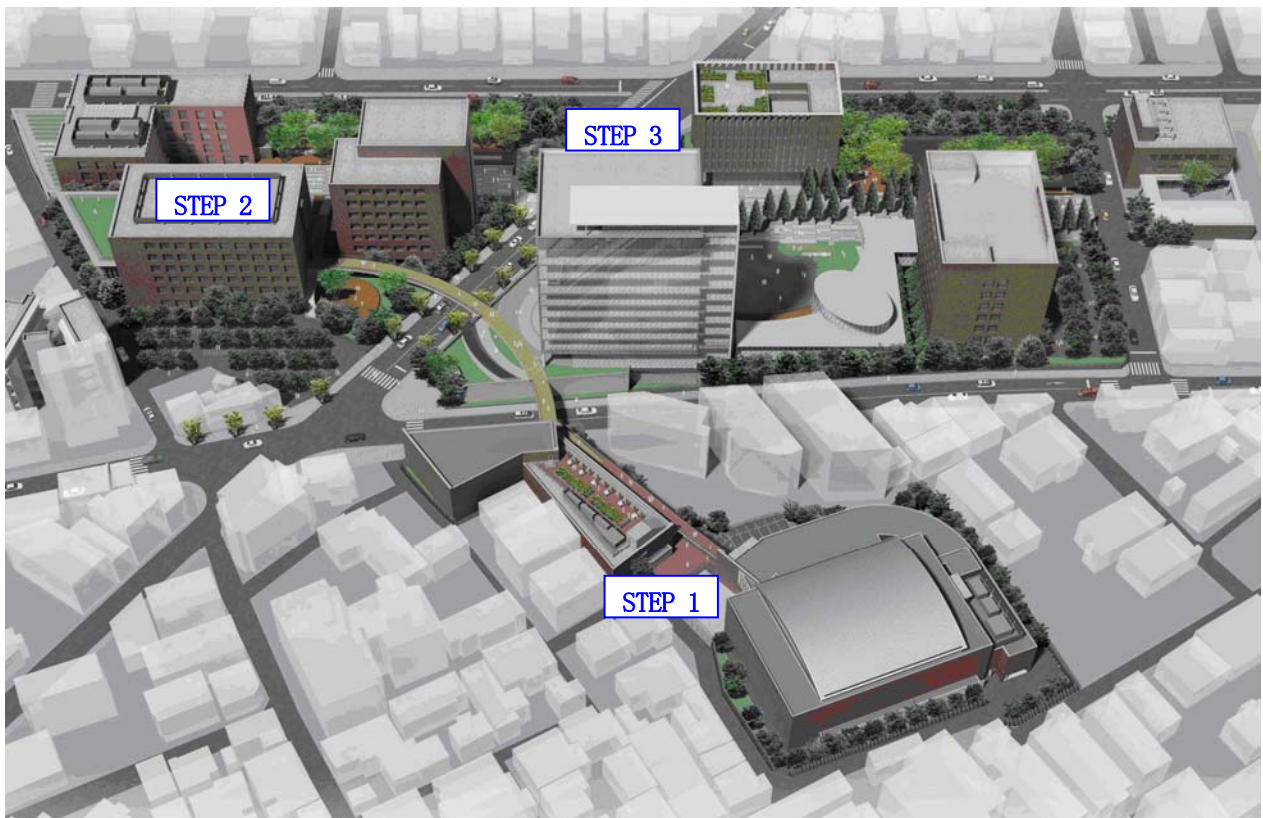
2009年12月、「創立80周年記念事業委員会」が発足し、2010年2月には「創立80周年記念事業実行委員会」と「創立80周年記念事業募金委員会」も始動。2012年の創立80周年にむけて記念事業計画の策定と準備を進めている。



ξ topics iii

**創立 80 周年記念キャンパス総合整備計画 第 1 期工事に着手！**

すべての学生がより豊かな大学生活を送れるよう、「大阪経済大学キャンパス将来構想」をまとめ、今年度からキャンパスの整備・充実に着手した。現在のキャンパスを 3 つのゾーンに区分し、目的ごとに機能を集約することで、さらに使いやすく快適なキャンパス環境の実現をめざす。2009 年 9 月、第 1 期工事として「(仮称) 新学生会館・新体育館」の建設に着手した。



ランドデザイン 大林組

**STEP 1**  
**学生生活支援ゾーン**



2010 年 9 月、体育館や食堂を集約した、新たな学生交流スペースが完成。  
 南校地に誕生する「学生生活支援ゾーン」。体育館、学生会館、食堂などを集約し、利便性を大幅にアップ。学生たちの新たなコミュニケーションスポットが誕生する。



**STEP 2**  
**高度教育・事務管理ゾーン**



事務機能を集中させた、「(仮称) 新事務・研究棟」を建設予定。  
 現在、B 館・E 館のある西校地は「高度教育・事務管理ゾーン」となり、その中心として「(仮称) 新事務・研究棟」が完成予定。事務機能を集中配置することで、より便利なキャンパス環境が実現する。



**STEP 3**  
**一般教育ゾーン**



新キャンパスの象徴、「(仮称) シンボル棟」を建設予定。  
 「一般教育ゾーン」には、図書館などが入る 10 階建ての「(仮称) シンボル棟」と、開放的な広場を建設予定。その後、3 つのゾーンを結ぶ「(仮称) スカイデッキ」建設も検討している。

ξ topics IV

学生クラブの活躍

今年度も各クラブが好成績を残し、右記を含め2009年度中に優秀な成績を収めたクラブ、個人に対して表彰した(延べ16団体、29名を表彰)。

また、マナーアップ活動に延べ170名のクラブ学生が参加し、全学生の模範生として学内マナー向上のために積極的に取り組んだ。



◇ 主なクラブ戦績 ◇

【アイススケート部】(上村翔太選手)

- ・全日本ジュニアショートトラックスピードスケート選手権大会総合優勝
- ・世界ジュニアショートトラックスピードスケート選手権大会出場

【剣道部】

- ・全日本学生剣道優勝大会出場(団体)
- ・全日本学生剣道選手権大会ベスト32(森田暁選手)

【自転車部】

- ・全日本アマチュア自転車競技選手権大会ロードレース5位(福田高志選手)
- ・全日本大学対抗選手権自転車競技大会総合対抗得点12位

【準硬式野球部】

- ・全日本大学準硬式野球選手権大会出場

【ハンドボール部】

- ・全日本学生ハンドボール選手権出場(24年連続44回目)

【陸上競技部】

- ・全日本大学駅伝17位

ξ topics V

奨学金制度の拡充

昨今の経済不況下においても学生達が安心して修学できるように、「大阪経済大学緊急修学援助奨学金」を新しく設け、37名が利用した。また、保護者への制度周知に努めた結果、既存の奨学金制度についても問い合わせ件数が増加した。特に遠隔地から下宿している新入生を対象とした「大阪経済大学遠隔地学生奨学金」については、応募者数が過去最大の48名(うち32名を採用)となった。日本学生支援機構(旧・日本育英会)など学外の奨学金とあわせ、奨学金受給者は3,300名を超え、4割以上の学生が奨学金を受けている。

本学独自の奨学金	金額	種別
入試成績優秀者特別奨学金	春学期授業料相当額	給付
遠隔地学生奨学金	学部分類A/20万円 学部分類B/10万円	給付
緊急修学援助奨学金	一学期授業料相当額の半額	給付
大樟奨学金	年間授業料相当額の半額	給付
学費貸与奨学金	学部分類A/40万円(年額) 学部分類B/25万円(年額)	貸与(無利息)

学費緊急援助貸与奨学金	学部分類A/40万円(年額) 学部分類B/25万円(年額)	貸与(無利息)
勤労・社会人学生奨学金	年間授業料相当額の半額	給付
教育ローン援助奨学金	各学期上限2万5千円(利用した ローン返済に係る利子分)	給付
大学院奨学金	年間授業料相当額	給付
短期貸付金	上限2万円	貸与(4ヶ月)

※1 金額は2009年度実績

※2 学部分類B:経営学部【第二部経営学科】、学部分類AはB以外の学部学科

## ξ topics VI

### 就職内定率 100%をめざした取り組み

4年一貫のキャリアサポートシステムを通じて学生一人ひとりに様々な支援を展開しているが、特に今年度は、活動方法に修正すべき点がある4年生に対して、学内での「会社説明会」、学内で1次選考まで行う「学内プレースメントセミナー」、および「ゼミナール合同ガイダンス」等を新たに実施した。また、本学と関係の深い優良企業約1,000社に採用継続調査を行い、未内定者やゼミナール担当者に求人情報を提供した。

就職意欲の低い学生の対策として、入学時の自己発見レポートの実施、資格講座の開講および1,2年生向けにキャリアデザイン講座等を開講し、意欲向上を促した。特に3年生には、インターンシップの開講および就職活動へ向けたガイダンスを計8回実施することで就職活動意欲の向上につなげ、就職内定率100%をめざして各種支援に取り組んだ。

## ξ topics VII

### 全国屈指のインターンシップ実績

今年度は、237の企業・自治体および各種団体の協力により、471名の学生が参加した。正課のインターンシップに加え、公募制や海外インターンシップへの参加等、学生の積極的な取り組みがあった。

1部3年生の参加率は27.0%、特に女子学生の参加率は47.6%と高い。また、本学のインターンシップは、関西でも屈指の充実度を誇り、実施実績は毎年全国の700以上の大学で10位以内に位置し、参加率は全国トップクラスとなっている。



## ξ topics VIII

### 資格講座の充実

今年度の公務員講座を含む資格試験対策講座は、新たに公認会計士、保育士等をプログラムに加え、年間計44講座を開講し、約1,850人(昨年度比7.3%増)が受講した。特に今年度は、重点分野である会計税務分野で日商簿記1級、税理士、公認会計士などの上位資格講座受講者数が昨年に比べ約50%増加した。

実績面では、今年度も国家資格である宅地建物取引主任者や、ITパスポート試験において全国平均を上回る成果を得た。

また、今年度の資格取得者支援制度による支援者は320名となり、昨年度に比べ約40%増加した。これは、一定レベル以上の資格試験においても、講座直後の試験で合格している学生が増えていることを示し、資格取得のモチベーション維持につながっている。



#### 《資格取得者支援制度》

公認会計士や税理士、基本情報技術者、公務員といった難関試験用の講座を受講する学生に対して設けている制度で、資格講座を受講した直後に本試験に合格すると、大学が受講料の自己負担分(教材費・試験代は含まない)を給付するもの。学生の金銭的負担を軽減することで、より多くの学生が、より高い目標に挑戦している。

ξ topics IX

社会に開かれた大学～地域・企業連携～

地域連携

～ きさんじ塾 ～

2006年10月より、大阪市東淀川区と本学人間科学部との連携で始まった「きさんじ塾」。今年度は秋学期に17名の新たな受講生を迎え、月曜日は「きさんじ塾」、木曜日は「きさんじ塾」修了生の大半が入る「きさんじクラブ」の活動が行われた。運動は継続が重要であるため、休暇中も活動がなされた他、大学祭には模擬店が出され、ハイキングや親睦会などの催しが開催された。毎年、活動が地域の方々に認められ、「きさんじクラブ」の受講生は約80名に達した。



きさんじ塾の活動風景

～ 市民共同発電所づくり ～

2006年度から2008年度にかけて現代GPプログラムで取り組んできた「太陽光市民共同発電所づくり」について、2010年1月11日（月・祝）、本学地域活性化支援センターが事務局を務める『ECOまちネットワーク・よどがわ』が介護老人福祉施設・さわやか苑にて『ECOまちさわやか発電所の点灯式』を行った。

この発電所は大阪市で初めて、市民の出資・寄付によって建設する市民共同発電所で、社会福祉法人優光福祉会とECOまちネットワーク・よどがわが協力し、さわやか苑の屋上に地球温暖化防止を目標に最大出力10キロワット/時の太陽光パネルを設置している。なお、当日は、地球温暖化防止のための法律の制定を求めるMake the Ruleキャンペーン実行委員長の「しろくまのシロベエ」氏も来訪し、本学学生により玄関に設けられた表示板のスイッチが押された。

企業連携

～ 大阪市信用金庫との産学連携 ～

2008年5月に大阪市信用金庫と産学連携に関する基本協定書を締結し連携を深めている。今年度は2010年3月17日に大阪市信用金庫と本学との産学連携セミナーが開催された。今後は、同金庫市信総合研究所との共同事業の展開も検討している。

ξ topics X

高大連携の推進

出張講義（模擬講義）

社会に開かれた大学づくりの一環として、次の世代を担う高校生への「模擬講義」や「出張講義」をはじめ、多彩な学びの機会を提供している。今年度は本学への講義依頼が増え、146件実施した。当該取り組みは高校生が本学の教育内容に接する有効な場となっている。

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009
件数	35	54	113	119	107	146

高等学校内の進路説明会

高等学校内で開催される進路説明会に全学体制で積極的に参加した結果、今年度の高等学校内の進路説明会は381件と5年前の2倍以上の件数となった。受験生である3年生だけでなく、1,2年生対象の説明会にも多く参加し、本学の認知度の向上につなげている。



オープンキャンパスにおける模擬講義風景

## ◇ 2009年度の主な事業 ◇

## I. 多彩な職業人を育てる大学を目指して

## (1) 学士課程教育力の強化

## 【カリキュラムの充実】

## (i) 人間的実学教育（基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育）関連科目の見直し

今年度から、4学部が共同して、市民として身につけるべき基礎能力を育成する「基礎教育」と、幅広い知識や思考力、人間としての洞察力を涵養する「教養教育」を、学部を超えた共通教育として実施する新しい全学共通教育がスタートした。

これは、学生が自分の関心にしたがい、学部の壁を越えて幅広く選択でき、かつ意欲に応じて継続して力を伸ばせるもので、たとえば、入学した年から学びたい専門科目を受講できるようにすること、4年間を通して語学力を磨くこと、職業資格に挑戦することができるなど、日本語の書き方や話し方をその分野のプロフェッショナルから学ぶ授業も始めた。

その結果、多くの新入生が学部の枠を超えて他学部の専門科目を学ぶなど、改革の目的に沿った変化が生まれている。日本語の書き方や話し方への関心は高く、受講者枠の1.4倍を超える希望者があった。

## (ii) 職業人としての必要な力（学士力、社会人基礎力）が身につくカリキュラムの充実

今年度から、基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育を4学部で共同して行い、かつてのように1,2年の教養課程と3,4年の専門課程に分けるのではなく、4年間を通じて学んでいくことを基本とする仕組みをスタートさせた。具体的には、1年生から目的とする専門科目に積極的に取り組むことを可能とし、各種の職業資格取得にも挑戦しやすくすることを重視した。

語学教育では、第一語学、第二語学にこだわらず、卒業後の進路との関係や意欲に基づいて何年生からでも新しい語学に取り組めるようにしたほか、希望する語学を4年間にわたって学ぶこともできる。また、英語と保健・体育の教員資格にも学部を越えて挑戦できるようになった。

単位取得では、各種の検定試験に合格することで、単位を取得する道も開いている。

さらに、1年生からゼミナールを開設して、大学生活に馴染みやすくするとともに、大学生としての学びのリテラシー（基礎力）を強化する取組みや、4学部がそれぞれに実施している体験型教育、実習型教育、職業教育科目とともに、進路支援センタ

ーが提供する職業準備教育の充実も図っている。

今年度は、文部科学省の学生支援推進プログラムに、本学の「学生の進路選択能力向上支援プログラム」が採択された。

## 【少人数・交流型教育】

## (i) ゼミ所属率100%をめざした取り組み

経済学部では、今年度から基礎演習Ⅰを1年次春学期、基礎演習Ⅱを1年次秋学期に開講した。基礎演習は全教員共通のシラバスでリテラシー教育を目的としてあげ、演習形式の授業に必要な調査・報告・司会・討論などの能力養成を図った。さらに、2年生対象の専門演習説明会を4月に開催することで、演習への応募・履修を促している。

経営学部では、専任教員数が増加し、学年単年度では100%所属の基本条件が整った。今年度は、ゼミ開始時期や卒業研究との関係など、カリキュラム総体の中での意義と方法を検討した。

経営情報学部では、2010年度から1年生を対象とした「基礎演習」を登録必須科目として開講することを決定した。従来は2,3年生のゼミを必修としていたが、2009年度入学生からは、登録必須科目とする代わりに、卒業研究を必修とすることにより、4年生のゼミ所属率を100%となるようにした。

人間科学部では、ゼミ募集時に応募のなかった学生に個別に連絡を取り、所属率が100%になるよう努めた。

## (ii) 多人数講義の解消

履修者300名を超える多人数科目では、円滑な講義運営のために補助員(SA)を配置し、また、一部の科目では履修人数の制限を設け対応している。さらに、全科目300名以下の講義実現と履修人数の制限の撤廃を目指して、多人数科目の複数コマ開講と時間割配置の変更を行った。

## 【体験型学習の充実】

経済学部では、「海外実習」を韓国、ドイツ、フランスで実施し、「地域・社会調査」は「関西地域の環境問題と地域政策」など6コマを開講した。国内の工場を訪れる「工場見学」も開講して、体験型学習の充実を図った。

経営学部では、今年度もインターンシップに多くの学生が参加したほか、マネジメントゲーム系の諸科目、工場見学、模擬裁判、模擬契約などの多くの体験型授業を展開した。

経営情報学部では、3年生対象のインターンシップ(正課)に多くの学生が参加した。参加率は全体平均より高い32%に達した。

人間科学部では、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、キャリア開発講座、企業実習、学外実習、ボランティア実習等

の科目を設置して、体験型学習の充実を図った。

#### 【外国語教育の充実】

各学部の英語教員で構成される「英語教員連絡会」を10回開催。外国語教育の更なる充実に向けて、新カリキュラム導入に伴う英語科目の改廃、外国語教育に関するホームページの開設、e-Learningの授業利用、TOEIC IP 無料受験の実施、学生部主催「英語スピーチコンテスト」のサポート等に取り組んだ。

#### 【コンピュータ教育の充実】

北浜キャンパスのコンピュータシステムを上新庄キャンパスのシステムに統合し、学習環境の統一を図った。また、G館のゼミ室（8教室）にプレゼンテーション設備を整備した。

2011年4月の教育研究用システムの更新に向けて、次期システム検討委員会を立ち上げ、学生・教職員にアンケート調査を行い、現行システムの問題点等を精査した。

e-Learning等教育の情報化については、今年度は、経済学部でKVC（KEIDAI Virtual Campus）、e-Learningの利用講習会を、経営学部で非常勤教員を対象に講習会を実施して利用促進に努めた。また、出張講習も行い、授業の連絡等でKVCを利用する教員は98名と増加した。

その他、セミナーやイベントの後日視聴、e-Learningシステムを利用した意識調査なども実施した。e-Learningの教材数は149科目（昨年比27科目増）となった。

#### 【きめ細かな学習支援】

ゼミ未履修生への指導として、クラスアドバイザーが出席率50%以下、あるいは気になる学生への対応を行った。また、学習支援室からはがきやクリスマスカードを送り、授業出席の注意喚起を行った。さらに、3月末に留年生および1～3年生のうち、単位修得が不十分な学生とその保護者を対象とした「三者面談」を実施した。

#### 【入学前・入学時教育の充実】

公募推薦を除く推薦入学生を対象に英語の入学前教育を実施し、535名の学生が修了した。また、希望者を対象にe-Learningシステムを利用した国語コンテンツを提供、50名の学生が受講した。さらに、全新生に学部からの推薦図書を紹介した。

経済学部では、入学時点から基礎演習を通じて、読み書き・報告・討論というリテラシー教育を少人数で行った他、コンピュータ・リテラシー教育や経済学教育についても、入学時点から段階的な教育を展開している。

経営学部では、大学教育への導入を目的とした基礎教育科目である「ビジネス法入門」や「現代経営入門」を通じて入学時

教育を行った。

人間科学部では、必修科目の一部（人間科学の基礎、人間科学の課題、人間関係の理論と実践）を大学への導入教育に位置付け、1年次に担当している。特に「人間関係の理論と実践」では、5月に2泊3日のキャンプを取り入れ、学生同士、学生と教員がつながる力を養成し、多大な効果をあげている。

#### 【教育力の向上】

##### （i）全学レベル・教授会レベルでのFDの推進とSDとの連携

全学で取り組むFDについては全学FD委員会、各学部では学部独自のFDが展開されている。2009年7月、外部から講師を招き、『GPAの導入・活用法——教育力向上と評価法を考える——』をテーマに「第8回全学FDフォーラム」を開催し、教職員50名が参加した。

##### （ii）授業改善に結びつく授業評価制度の改善

春と秋の各学期末に学生による「授業評価アンケート」を実施した。科目毎の結果は各担当教員に配布し、大学ホームページに公表している。アンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善している。2009年度の春学期は計953科目に延べ32,146名から、秋学期は計872科目に延べ24,909名から回答があった。

#### 【文部科学省「学生支援推進プログラム」の採択】

文部科学省の平成21年度学生支援推進プログラムに、本学の「学生の進路選択能力向上支援プログラム」が採択された。

#### （2）キャリアサポートによる「就職に強い大学」づくり

##### 【キャリアサポートシステム】

##### （i）新入生キャンプ

豊かな自然環境の下でキャンプを通じて、新入生間、新入生と上級生や教職員とのつながりを創出するため、4月から5月にかけて実施した。アンケートでは「大変有意義だった」「有意義だった」という回答が1年生全体で85.6%あり、入学直後の不安の解消や人間関係のあり方を学ぶ良い機会となっている。

##### （ii）自己発見レポート

「自己発見レポート」は新入生がキャリア形成の第一歩として、性格の傾向や社会的強み、職業興味等を知り、充実した学生生活を送る材料とするための適性検査のことである。今年度は、全新生の約9割が受検。学生向けフォローガイダンスも実施した。

##### （iii）クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター

○クラスアドバイザー……ゼミ生を中心に学生からの相談に応

じるほか、留年生や授業出席率の低い学生にアプローチして生活等の指導・助言を行った。

○職員サポーター…入学後、スムーズな大学生活が送れるよう38名の職員が新入生からの各種問合せに対応。新入生キャンプにも参加した。

○ピアサポーター…教職員以外で最も身近で頼れる存在の先輩。新入生キャンプサポーター、多人数講義や情報処理系講義の補助(SA)、障害学生支援(移動介助やノートテイク)およびオープンキャンパス等に多くの学生が参加した。

#### (iv) キャリアデザイン講座

1年生を対象に「キャリアデザインI」「キャリア設計」「キャリアデザイン」を、2年生を対象に「キャリアデザインII」(コミュニケーション・キャリア実践等)を春学期に計14回実施。履修率は年々上昇し、キャリアデザインへの関心の高さがうかがえた。授業アンケートでも、講義への満足度は非常に高い。

#### (v) インターンシップ

全国屈指の規模で展開しているインターンシップ(topics vii (P10)参照)。今年度は履修希望者全員の履修を実現した。また、学生が次の行動に活かせるよう、講義スタート時と実習先決定後の2度にわたり目標設定を行い、実習終了後に目標達成度を顧みるほか、受入先の評価をフィードバックした。

2007年度から実施している4年生インターンシップ・アドバイザーも参加学生から好評を得ている。

#### 【就職内定率100%をめざしたきめ細かな取り組み】

今年度は、就職活動の方法に問題がある学生、就職意欲の薄い学生に対し、以下の支援を展開することで就職内定率100%をめざした(topics vi (P10)参照)。

<就職活動の方法の改善を促す取り組み>

- 毎月の郵送による求人情報の提供
- 学内で会社説明会「学内採用ジョイントセミナー」を実施
- 学内で1次選考まで行う「学内プレースメントセミナー」を実施
- ゼミナール合同ガイダンスや臨時就職ガイダンスを実施
- 大学と関係のある優良企業約1,000社に採用継続調査を実施
- 4年生未内定者やゼミナール担当者に対し、毎週求人情報をメール送信

<就職意欲を高める取り組み>

- 入学当初に、自己発見レポートを実施
- 大学4年間を通じて自己啓発を奨励し、資格講座を開講
- 1年生および2年生に各々キャリアデザイン講座を開講

○3年生に就労意欲の向上のためインターンシップを開講

○3年生に就職活動へ向けたガイダンスを計8回実施

#### 【同窓会や卒業生との連携による新たな就職先の開拓】

地元卒業生との交流を通じ、就職活動に活かすため、同窓会と学生の就職に関する協働のあり方を検討。同窓会の協力で新規採用が実現した。

#### 【ゼミ担当教員やクラスアドバイザーと協力した進路把握率100%の達成】

ゼミナール担当教員による進路把握調査を春と秋に実施した。今年度は10月から3月にかけて、求人情報をゼミナール担当教員へ毎週メールを送信し、教員が未内定学生へ情報を提供した。

#### 【資格講座の充実】

今年度は44講座を展開し、受講者数は大幅に増加。各種資格取得者・試験合格者が増えている(topics viii (P10)参照)。

#### 【卒業生の就職活動への支援】

今年度は800件を超える既卒可求人公開。未就職の卒業生、離職した卒業生の相談では、50名を超える利用があった。

### (3) 学生生活支援

#### 【学生の居場所と交流しやすい環境づくり】

キャンパス整備による建替えの影響を最小限にとどめ、学生が充実した時間を学内で過ごせるよう配慮した。

第1期工事では、(仮称)新学生会館・新体育館の着工に伴う整備の代替施設として仮設食堂棟と仮設クラブハウスを設置した。また、A館フレアホールや地下駐車場、B館地下の多目的室などを活用して、厚生施設・クラブ活動場所を確保した。

新築以外では、バリアフリー化を進めるため、E館1階入口の自動ドア化やスロープ・点字ブロックの設置を行い、机・テーブルを入れ替えた。また、暖かい季節に外で食事する学生のために、屋外ベンチを増設し、学生生活環境の保全を図った。

#### 【学生生活サポート体制の充実】

##### (i) 奨学金制度の拡充

「緊急修学援助奨学金」を新設するなど、各種奨学金制度の拡充に取り組んでいる(topics v (P9)参照)。

##### (ii) 学生相談室・保健室の充実

###### (学生相談室)

新入生の悩みや不安の解消のため、在学生による「よろず相談員」を配置した。また、非常勤カウンセラーを週3日体制から週5日体制とした。さらに、女子学生のための防犯講座などのイベントを開催した。

**【保健室】**

健康診断、3年次血圧測定、体育会系クラブ心電図検査、麻疹・風疹の予防接種調査、AED（自動体外式除細動器）を使用した救命措置の講習会を実施した。また、新型インフルエンザの予防および感染拡大防止対策にも注力した。

**【iii】様々な障がいを抱えた学生に対するきめ細かな支援**

要介助学生に対して、ボランティアクラブの学生、学生アルバイトおよび体育館職員が連携して介助した。なお、介助に際しては、当学生が主体性をもって大学生活を送るべく、本人の卒業後の生活を視野に入れたサポートを展開した。

**【健康増進とマナーの向上】**

学内外の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導を行う「マナーアップ・キャンペーン」を実施。さらに、朝の挨拶運動とバイク・自転車の駐輪指導、薬物乱用防止講習会、教職員対象薬物乱用防止講習会などを行った。

**【学生ボランティア活動への支援】**

学生委員会内に「ボランティア運営委員会」を設置した。地域活性化支援センターと協働し、ボランティア関係クラブ・サークルも交え、本学の取り組み状況の把握と検討等を行った。また、ボランティア論実習先との関係強化、同科目受講生のフォローアップ、ボランティアカフェの活性化および他大学関連情報の収集等を行った。

**(4) 学部および大学院教育の特色ある展開****《学部》****【経済学部】**

今年度入学生から経済学科・地域政策学科共通の新カリキュラムへ移行した。その骨子は次の3点である。

- ①1年生春学期の基礎演習Ⅰから専門演習に至る4年間一貫したゼミナール教育を行う。
- ②全コース共通の学部基幹科目を設定し、1年生春学期の初歩から4年生に至る段階的な経済学教育を行う。
- ③従来の経済学科4コース・地域政策学科3履修モデルから両学科を越えた7コース制を設け、系統的な学習を促す。

**【経営学部】**

経営学部教学の特徴は「経営と法の融合教育」にある。これは将来のビジネスパーソンに標準的に必要な能力として、経営に関する理論と技能および社会との調和を規律するビジネス法の2分野が不可欠であるとの思考に基づいている。つまり、学部教育の目的の中心を学生の職業能力養成に置いたもので、今

年度は、その方向をさらに進化させ、進路別プログラム（製造業、流通業、金融業、不動産業、公務員）を導入した。

**【経営情報学部】**

学生による授業評価アンケートの結果をもとに、科目の新規開講および配当年次を見直した。基本情報技術者およびファイナンシャル・プランニング技能士2級の資格講座を受講し、資格を取得した学生に単位認定を行う学部独自の制度の利用者は増加傾向にある。その他の資格も含めた資格取得者に対する受験料補助の制度では、ITパスポートとファイナンシャル・プランニング技能士3級を含めたことにより、利用者が急増した。

**【人間科学部】**

今年度から、「臨床心理」、「健康・スポーツ」、「産業社会」、「共生文化」の4コースに、「人間探究」を加えた5コース制を導入して、学生がより集中的・系統的に学べるようにした。

**《大学院》****【経済学研究科】**

学部生の大学院進学率を高めるため、進学説明会を7月と12月に実施した結果、2010年度入試志願者が増加した。

教育面では、大学院生の基礎力強化のため、基礎科目については一部を除いてベーシック科目に改め、英語を含む多数の学部科目の履修とそれに際しての院生向け追加的指導の体制を作った。

また、学位論文（修士・博士）中間報告会を11月に開催し、審査を予定する教員の参加を求めて助言・指導を強化し、学位論文に取り組む院生の執筆意欲向上を図った。博士論文（課程・論文）の取得・審査基準をより明確にするため、前者の申請基準（新規）、後者の予備審査基準（改正）をそれぞれ規程化した。

ポスト・ドクター研究員制度については、博士課程取得後の研究継続に利するため、正規の制度とした。

留学生の研究生受け入れについては、研究生の履修上のレベルをアップするため、日本語検定1級取得を資格要件とした。

**【経営学研究科】**

2007年度から進めてきた各種改革について、今年度も順調に実施した。教育面では、「修士論文審査に関する申し合わせ（研究指導教員心得）」および大学院講義と研究指導の担当基準を定めた。

また、社会人学生に対応するため学生の参考ガイドライン「修士論文書式」をまとめたほか、アジアからの留学生が多い研究科の研究生問題に対応するための対策として、大学院向け規程を設けるとともに、既存の「大学院修士課程研究生履修上の注



意」の見直しを図り、指導体制の強化を図った。

定員については、2010年度入試から当研究科院生定員を20名から30名に増員した。

他研究科との連携では、学問的に経営と関係が深い行動心理学、カウンセリング、リーダーシップ論などの分野で、人間科学研究科との連携を一層進めた。

#### 【経営情報研究科】

北浜キャンパスにおいて、社会人向けに当キャンパス提供科目から数科目を選択受講できるようにする取り組みの一環として、「経大ファイナンス・アカデミー」を今年度より開講。当プログラムは、ファイナンス・プログラムⅠ（春Ⅰ期）、同Ⅱ（春Ⅱ期）、IPO プロジェクトリーダー養成プログラムⅠ（秋Ⅰ期）、同Ⅱ（秋Ⅱ期）からなる。アカウントティング・ファイナンス分野のスキルアップを目指す社会人に対し短期集中の勉学機会を与えるとともに、社会人大学院の認知度アップ、入学者の増加に結びつけるものである。結果、一定数の受講生を確保した。

#### 【人間科学研究科】

修士号取得者を多く輩出。来年度も今年度と同数の入学人数を予定しており、設立後4年目にして定着をみたといえる。

臨床心理学専攻では、指導体制の確立のため各種改善を実現した。また、附属施設である心理臨床センターでは院生の実習の充実につながる来談者数の拡大のため、料金の改定や積極的な広報活動を行った。

人間共生専攻では、研究指導教員の個人指導という性格を残しつつも、相互交流も徐々に拡大した。また、エクステンションセンターと社会人向けの広報を目的とした大規模講演会を複数共催した。

その他、学部と協力してを組織している人間科学研究会が、研究交流と広報を兼ねた『人間科学研究』第4号を刊行した。

## II. 未来につながる都市型複合大学

### (1) 高度専門職業人の育成を重視した大学院の充実

#### 【高度専門職業人の育成】

経済、経営、経営情報各研究科における税理士養成コース、人間科学研究科における臨床心理士コースは、すでに高度な教育レベルと実績を積んで定着しつつある。

#### 【研究科間および上新庄・北浜キャンパス間の有機的連携】

大学院委員会を通じた各研究科間の情報交流や意見交換が活発化し、各研究科の共通規程の規程化、研究生制度の改正、大

学院進学説明会の年2回連携開催、学位論文中間報告会の一斉開催、ポスト・ドクター研究員規程の設置などを実現した。

### (2) 多様な社会人プログラムの提供

#### 【社会人大学院】

学会等で優れた成果を挙げている研究者や産業界の第一線で活躍する実務家を教授陣に、充実した指導体制を整備する大学院。本学は関西金融の中心地にある大阪証券取引所の建物内の「北浜キャンパス」に社会人大学院を2005年度に設置。実践的な教育研究体制を整えた。今年度は3研究科に20名以上が入学し、総数50名を超えた。

#### 【イブニングスクール】

社会人のためのビジネスカレッジとして開講。今年度は10名を超える入学者があった。大学院・MBAへ進学するためのステップとして入学する社会人が増えている。

#### 【経大ファイナンス・アカデミー】

【経営情報研究科】(P16)に記載の通り、今年度から「ファイナンス・アカデミー」を開催した。

#### 【大阪府委託訓練講座】

昨年度に引き続き、実践マネジメント科およびビジネス法務科が大阪府の大学訓練コースとして採択された。

#### 【各種講座】

今年度にエクステンションセンターで開催・開講した講演会・講座の実施状況は以下の通り。

タイトル	回数	主催
金融・証券講座	10回	エクステンションセンター
エクステンション講演会	8回	エクステンションセンター
人間科学講演会	1回	人間科学研究会
臨床心理学講演会	1回	心理臨床センター
オープンカレッジ/シンポジウム	4回	地域活性化支援センター
経営と法セミナー（1期）	5回	経営・ビジネス法情報センター
経営と法セミナー（2期）	5回	経営・ビジネス法情報センター
経営と法セミナー（3期）	5回	経営・ビジネス法情報センター
生涯学習講座(No. 5)	21講座	エクステンションセンター
生涯学習講座(No. 6)	21講座	エクステンションセンター

なお、生涯学習講座については、趣味的な要素だけでない本学の専門性や独自性を出す講座として、第6期(No. 6)に、本学の専任教員等による講座を開設した。

### 【社会人再教育プログラムの提供】

社会人向けのプログラムとして、科目等履修生・聴講生制度、社会人入試・オープンカレッジ・保護者への無料聴講制度・参観制度などの取り組みに加え、講義にとどまらない公開講座・講演会・シンポジウム、きさんじ塾などの取り組みも実施した。

聴講生では60歳以上の受講者が半数を超え、各種講座等でもリピーターが増えている。地域住民の方々を始めとして、取り組みへの認知度、満足度が年々上昇している。

## (3) 魅力あるキャンパス整備と情報ネットワークの充実

### 【キャンパスの総合整備計画の円滑な実施】

創立80周年記念キャンパス総合整備事業の第1期工事として「(仮称)新学生会館・新体育館」の建設に2009年9月末着工。

2010年9月の竣工に向けて工事を進めている。さらに第2期に予定している「(仮称)新事務・研究棟」計画にも着手した。

また、長年の懸案であった体育館南側の土地を購入。第2期工事を予定している西校地の床面積の増床が可能となった。

### 【スポーツ施設の有効な活用・整備】

きさんじ塾やブーメラン教室を体育館で開催した。また、摂津グラウンドの防球ネットを整備した。

### 【情報ネットワークの充実】

2011年度の教育システム更新にあわせ、図書館システムの一部を教育システムに取り入れて更新することとした。

KVCポータルから各種情報への連携緊密化として、TOP画面上にシラバスへのリンクボタンを追加、クラスアドバイザー情報表示機能の追加、複数担当者科目の時間割表示機能の改善など、事務システムと教育システム間の連携に努め、利便性を高めた。

## III. 地域・企業・世界とつながる大学

### (1) 研究環境の整備と研究活動の推進

#### 【中小企業・経営研究所】

当所で収集した中小企業関連資料について、「中小企業に関する文献目録」を作成し、当所刊行誌『中小企業季報』に掲載している。学内外の研究者からは中小企業研究に関する資料の情報源として高い評価を得ている。

所蔵資料データの構築では、図書データベースシステムOPACを通じて蔵書情報を公開している。また、昨年を引き続き、遡及データ入力事業を進め、検索できる資料数は約72,000冊(逐次刊行物は除く)に達した。2012年度完成を目指している。

出版活動では『中小企業季報』(年4回)、『経営経済』(年1回)、『Small Business Monograph』(不定期)の3誌を刊行。

当所で進めている共同研究は5グループ(①アジアにおける機械部品・金型の調達構造の実証的研究、②東アジアにおける地域開発と中小企業ネットワーク、③グローバリゼーションと地域、④不動産ビジネス、⑤中小企業の法的環境)があり、31名(学外の研究者も含む)が参加して研究活動を行っている。

国際交流では、韓国・漢陽大学校経済研究所と第6回共同研究発表会を本学で開催した。また、中国・復旦大学日本研究センターと共同で特別講演会および中小研フォーラムを開催した。

大阪市信用金庫市信総合研究所とは、同研究所刊行の『調査季報』への執筆協力や、今後の共同事業について具体的な検討を行った。(topics ix (P11) 参照)。

#### 【日本経済史研究所】

経済史文献解題データベース国際版を充実させるため、今年度は台湾の大学・研究機関との交流の推進や欧米雑誌の充実を図った。また、検索システムを大幅に改善するとともに、国立国会図書館が運用する「Dnavi」へリンクした。

出版活動は、『杉田定一関係文書史料集』第1巻を刊行した。

黒正塾は、(1)第7回春季歴史講演会『「鎖国」時代の日朝貿易——銀の路・絹の路——』、(2)第11回 寺子屋(テーマ:1930年代世界恐慌をふりかえって)「世界恐慌と経済政策——とくにフランスの場合——」、「昭和恐慌下の日本経済」、「自由と規制——1930年代恐慌から何を学ぶか——」、(3)第7回 秋季学術講演会「食からみたヨーロッパ近代——ドイツを中心に——」、「農業史から日本農業の未来を切り拓く——風土と環境・農法と技術・現場と政治——」を開催した。

研究活動では、9月に研究交流に向けての関係構築のために台湾の国立成功大学歴史学系、国立台湾大学日本語文学研究所、中央研究院近代史研究所、国立台湾師範大学台湾史研究所を訪問。2010年度に国立成功大学歴史学系教員2名を招聘して研究会を開催することが決定した。

### (2) 地域や企業との連携強化と社会貢献

#### 【地域の生涯教育機会の拠点】

一般向け生涯学習講座(有料)を実施。これまでの趣味的な要素の講座から本学の独自性を持たせた講座とするため、本学教員・非常勤講師を講師とする講座を4講座設置した。特に専任教員が担当した心理学系・歴史学系の講座は好評を博した。

### 【東淀川区との協働連携】

大阪市東淀川区と2006年度に締結した「連携協働に関する協定」が12月に期間満了を迎えたので、再締結した。

協定に基づく協力として東淀川区が2010年1月に執り行った「成人の集い」（成人式）の式典会場として本学施設を提供したほか、同区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟し、幹事団体として事業の推進を行った。

### 【地域活性化支援センター】

今年度は、当センターを活用しながら、「ボランティア論」で60名の学生が、10団体12ヶ所に2日間の実習を行った。また、「国際支援とボランティア」で20名の学生が、7団体にて24時間の実習を行った。これら授業を通じて、自主的にボランティア活動に取り組む学生が現れている。

学生教育と結びつけた多様な地域問題相談の取り組みでは、市民に開かれた講座企画として、地域活性化支援センター・オープンカレッジ「貧困克服の道筋」を3回と総括シンポジウムを開催。各回150名程度の来場者があり、社会的関心の高さがうかがえた。また、授業科目「地域社会調査」では、本学近隣で発生した環境汚染の調査を地域の関連団体と連携して行った。

2008年度までの現代GPで取り組んできた太陽光市民共同発電所が東淀川区内の老人介護施設「さわやか苑」に完成。点灯式などで本学学生が活躍した（topics ix (P11) 参照）。

### 【経営・ビジネス法情報センター】

今年度は、学生の就職に対する意識調査を実施したほか、教員に対しても有形無形の情報を提供した。

出版活動では、井形浩治ほか編『経営と法——学びのエッセンス——』（中央経済社）を上梓した他、『学校の法理（仮題）』および『経営と責任（仮題）』の出版に向けて取り組んでいる。

研究会活動では、経営学教員と法律学教員の合同による経営事例研究会や法律学系教員と法曹実務家・取引実務家で構成されている法律研究会を開催した。

学内教育活動では、冊子『ビジネス法学科ジャーナル』（年4回発行）および独自サイト(okblic.jp)により学内外に法情報を提供。また、新規に「企業人セミナー」という就職支援活動を開始した。学外向けとして、大阪府の離職者等再就職訓練講座を受託し3ヶ月にわたり開講したほか、無料のリレーセミナーも開催した。

### 【心理臨床センター】

地域の心のケアサポート機関として、延べ1,747件（昨年比234件増）のカウンセリングを実施したほか、今年度は地域の企

業や学校等にも当センターの利用を積極的に促した。

また、子育て支援プログラムを新たに始め、子どもの発達検査を近隣の幼稚園と小学校に呼びかけたところ、定員が即座に満員となった。本学教員および非常勤カウンセラーが指導の下、人間科学研究科大学院生が検査や面談を担当した。

発達障がい児とその親への支援プログラムでは、幼児、小学生、幼稚園児の母親、小学生の母親と各対象別に開催し、延べ1,080名が参加した。さらに昨年度に続いて、本学大学院人間科学研究科修士による「芸術療法セミナー」を開催した。

本学院生および臨床心理士を対象とした講読会を年間10回開催。新たに「臨床心理士研修会ケースセミナー」も行った。

### 【高校生・市民とつながるプログラム】

#### (i) 17歳からのメッセージ

第9回を迎え、今年度も3万件を上回る応募があった。応募高校からは継続を望む声が多く、多くの高校で年間行事として定着しつつある。今年度の実施状況は以下の通り。

応募作品数：31,401作品、応募高校数：424校

審査結果：グランプリ4点、金賞8点、銀賞103点、奨励賞78点、学生審査員賞1点、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞29校

#### (ii) ABC万国博市民マラソン大会

“明るく楽しい健康づくり”をテーマに、大阪経済大学スポーツスペシャルとして毎年恒例の「ABC万国博マラソン大会2010」が3月14日（日）万博記念公園で開催された。今回は大会史上最多の5,352人のランナーが新緑の公園内を走り抜けた。

### 【地域住民とつながる取り組み】

#### (i) 図書館

図書館の地域への開放を始めて16年。最近ではシニア世代の利用申込みも増えており、生涯学習をサポートしている。今年度は120名の申込みがあり、延べ383名、650冊の貸出があった。

また、夏季休暇中に東淀川区在住および区内の高校に通学する高校3年生を対象に、受験勉強に役立つように図書館を開放した。さらに、大学祭期間中は、重複図書を無料で提供する「本のリサイクル」を実施し、参加者に喜ばれている。

#### (ii) KEIDAI ギャラリー

今年度はギャラリーのホームページを立ち上げた。10件の展示やランチタイムコンサートを実施し、本学および地域住民の文化活動を支援した。

### (3) 学びの国際化

#### 【国際交流拡大】

新たにベルリン技術・経済大学（ドイツ）との協定を締結。これにより、2010年3月現在の海外協定大学は15カ国27大学となった。フランスのノルマンディービジネススクールから社会人MBA学生の短期研修グループの受け入れ、中国の東北財経大学から短期交換研究者の受け入れを行った。

#### 【留学生の受け入れと支援の取り組み】

短期の交換留学生受け入れでは、今年度から台湾の台中技術学院の学生を受け入れた。交換留学生は米国、スウェーデン、中国、台湾、韓国となり、国籍の多様化が進んでいる。

留学生教育の充実のため、従来の「日本語Ⅰ～Ⅴ」に加え、今年度から新設科目「共通特殊講義（日本語の話し方）」「共通特殊講義（日本語の書き方）」の2科目において、留学生を対象としたクラスを設け、多数の留学生が履修した。これにより、留学生がより高度な読解能力や文章作成能力を身につける機会の増加が実現した。

学習・生活面におけるきめ細かな支援策として、欠席が目立つ留学生に対し、メールでの呼びかけや面談を実施。特に前学期に成績不振者だった学生には、履修のアドバイスおよび登録内容の確認を行いながら定期的に窓口で面談を重ねて、授業出席率を上げることに取り組み、除籍者を減らした。

#### 【海外派遣と語学研修】

新型インフルエンザの影響もあり、派遣・認定留学制度を利用する長期留学人数は減少。ただし、今年度から開始した「休学留学制度」を利用して留学する学生が増加した。メキシコのベラクルス州立大学、中国のハルピン商業大学、台湾の台中技術学院に本学学生を初めて派遣した。

語学研修では、今年度は、英語研修と中国語研修を実施。学生の関心は高く、「語学研修」（正規科目：2単位）以外に、海外協定大学へ個人で短期留学する学生も徐々に増えている。

短期留学プログラムが参加学生のニーズ（内容、語学レベル）にあうように改善するとともに、新型インフルエンザの流行を想定した現地医療体制の確認、学生への事前健康ガイダンスの徹底などに取り組み、参加者から高い満足度を得た。

### (4) 学びの連携

#### 【大学コンソーシアム大阪】

大学コンソーシアム大阪は、大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会・産業界・行政と協力

しあって、地域社会に貢献すること、産官学の連携を強めること、国際交流をすすめることを目的とした組織で、本学も積極的に参加し、本学重森学長は高大連携部会長に就任している。

今年度は、第4回高校生のための大学フェア、大阪中学生サマーセミナー、インターンシップ、第5回高大連携フォーラム等の行事や大学間連携等の各部会に参加したほか、近隣37大学が締結している単位互換包括協定を活用して、20名近い本学学生が他大学の授業を受けている。

#### 【関西外国語大学との単位互換】

今年度は関西外国語大学から6名の学生を受け入れた。

#### 【三大学交流の充実（本学、東京経済大学、松山大学）】

今年度は本学が当番校となり、8月8日～9日にかけてバスケットボール交流大会（本学優勝）と第1回「三大学親善英語弁論大会」（本学Best Speaker）を開催した。

## IV. 全構成員がつながる強い大学

#### 【大経大ファミリーの交流】

2012年度の創立80周年に向けて今年度立ち上げた「創立80周年記念事業委員会」において、2011年度に「第1回ホームカミング・デー」の開催を検討している。

#### 【UI教育の取り組み】

経済学部において『新入生特殊講義（経大の歴史と黒正巖）』科目を開講し、合計302名の新入生が履修した。当該講義を通じて黒正巖初代学長の「道理貫天地」の精神を学び、本学で学ぶことに誇りと自信を持ってくれることを期待している。

#### 【財務基盤の強化】

本学は2003年に関西の大学では初めて格付けを取得。2009年9月の株格付投資情報センター(R&I)の格付け更新においても、引き続き「A+」（シングルAプラス）を獲得。格付けの方向性は「安定的」という評価を得た。

### Ⅲ 財務の概要

(1) 「2009(平成21)年度 資金収支計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)」

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,698,579,000	6,698,579,040	△ 40
手数料収入	312,920,000	373,499,475	△ 60,579,475
寄付金収入	20,000,000	5,139,443	14,860,557
補助金収入	583,704,000	595,685,690	△ 11,981,690
資産運用収入	372,000,000	350,541,246	21,458,754
事業収入	91,175,000	86,828,368	4,346,632
雑収入	249,382,000	252,268,410	△ 2,886,410
前受金収入	1,924,195,000	1,808,660,900	115,534,100
その他の収入	666,256,000	431,140,417	235,115,583
資金収入調整勘定	△ 2,076,674,000	△ 2,065,502,466	△ 11,171,534
前年度繰越支払資金	6,550,452,000	6,550,452,165	△ 165
収入の部 合計	15,391,989,000	15,087,292,688	304,696,312

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,006,497,000	3,981,980,804	24,516,196
教育研究経費支出	2,072,547,000	1,954,031,965	118,515,035
管理経費支出	643,833,000	621,803,288	22,029,712
施設関係支出	1,435,651,000	1,445,551,276	△ 9,900,276
設備関係支出	115,778,000	107,061,375	8,716,625
資産運用支出	1,013,620,000	1,013,620,325	△ 325
その他の支出	357,943,000	318,328,139	39,614,861
【予備費】	7,668,000	—	7,668,000
資金支出調整勘定	△ 115,363,000	△ 197,431,126	82,068,126
次年度繰越支払資金	5,853,815,000	5,842,346,642	11,468,358
支出の部 合計	15,391,989,000	15,087,292,688	304,696,312

#### 【資金収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

資金収入の部では、合計額が150億8,729万円(前年度152億1,332万円)となり、予算と比べて3億470万円(2.0%)の減少となりました。

資金支出の部では、人件費支出が39億8,198万円で予算と比べて2,452万円(0.6%)の減少、教育研究経費支出が19億5,403万円と同1億1,852万円(5.7%)の減少、管理経費支出が6億2,180万円と同2,203万円(3.4%)の減少、施設関係支出が14億4,555万円と同990万円(0.7%)の増加、

設備関係支出が1億706万円と同872万円(7.5%)の減少等となり、資金支出の合計額は92億4,495万円(前年度86億6,287万円)で予算と比べて2億9,323万円(3.1%)の減少となりました。

従って、資金収支差額は58億4,235万円となり、予算と比べて1,147万円(0.2%)の減少となりました。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として2010(平成22)年度に繰り越されます。

## (2) 「2009(平成21)年度 消費収支計算書 (2009年4月1日～2010年3月31日)」

## 消費収入の部

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,698,579,000	6,698,579,040	△ 40
手数料	312,920,000	373,499,475	△ 60,579,475
寄付金	22,000,000	10,161,467	11,838,533
補助金	583,704,000	595,685,690	△ 11,981,690
資産運用収入	372,000,000	350,541,246	21,458,754
事業収入	91,175,000	86,828,368	4,346,632
雑収入	249,382,000	252,268,410	△ 2,886,410
帰属収入 合計	8,329,760,000	8,367,563,696	△ 37,803,696
基本金組入額 合計	△ 2,878,065,000	△ 2,837,192,056	△ 40,872,944
消費収入の部 合計	5,451,695,000	5,530,371,640	△ 78,676,640

## 消費支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費	3,987,645,000	3,968,951,784	18,693,216
教育研究経費	2,662,811,000	2,589,095,416	73,715,584
管理経費	672,659,000	661,860,304	10,798,696
資産処分差額	5,000,000	72,431,829	△ 67,431,829
徴収不能引当金繰入額	0	4,358,500	△ 4,358,500
【予備費】	7,668,000		7,668,000
消費支出の部 合計	7,335,783,000	7,296,697,833	39,085,167
当年度消費支出超過額	1,884,088,000	1,766,326,193	
前年度繰越消費収入超過額	5,506,020,000	5,506,019,858	
翌年度繰越消費収入超過額	3,621,932,000	3,739,693,665	

## 【消費収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計額が83億6,756万円(前年度82億2,342万円)となり、予算と比べて3,780万円(0.5%)の増加となりました。基本金組入額は28億3,719万円となり、消費収入の部の合計額は55億3,037万円(前年度59億3,272万円)、予算と比べて7,868万円(1.4%)の増加となりました。

消費支出の部では、人件費が39億6,895万円です。予算と比べて1,869万円(0.5%)の減少、教育研究経費が25億8,910万円です。同7,372万円(2.8%)の

減少、管理経費が6億6,186万円です。同1,080万円(1.6%)の減少等となり、消費支出の部の合計額は72億9,670万円(前年度80億1,332万円)、予算と比べて3,909万円(0.5%)の減少となりました。

従って、当年度消費支出超過額は17億6,633万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は37億3,969万円(前年度55億602万円)となりました。

## (3) 「2009(平成21)年度 貸借対照表 (2010年3月31日)」

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	32,157,590,339	30,482,963,800	1,674,626,539
有形固定資産	15,162,691,357	14,352,608,978	810,082,379
その他の固定資産	16,994,898,982	16,130,354,822	864,544,160
流動資産	6,159,868,892	6,730,283,354	△ 570,414,462
資産の部 合計	38,317,459,231	37,213,247,154	1,104,212,077
負債の部			
固定負債	2,598,282,133	2,605,371,366	△ 7,089,233
流動負債	2,069,711,046	2,029,275,599	40,435,447
負債の部 合計	4,667,993,179	4,634,646,965	33,346,214
基本金の部			
第1号基本金	23,086,665,998	22,012,580,331	1,074,085,667
第2号基本金	4,863,106,389	4,100,000,000	763,106,389
第3号基本金	1,500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部 合計	29,909,772,387	27,072,580,331	2,837,192,056
消費収支差額の部			
消費収支差額の部 合計	3,739,693,665	5,506,019,858	△ 1,766,326,193
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	38,317,459,231	37,213,247,154	1,104,212,077

## (4) 財務比率

## ◆貸借対照表関係比率 (単位:%)

比率名	本学 (H21)	全国平均 (H20)	評価 基準	本学 評価
固定資産構成比率	83.9	86.7	▼	○
有形固定資産構成比率	39.6	61.5	▼	○
その他の固定資産構成比率	44.4	25.2	△	○
流動資産構成比率	16.1	13.3	△	○
固定負債構成比率	7.1	7.2	▼	○
流動負債構成比率	5.7	5.6	▼	×
内部留保資産比率	48.2	25.8	△	○
運用資産余裕比率(※5)	3.1	1.7	△	○
自己資金構成比率	92.2	87.3	△	○
消費収支差額構成比率	10.2	△6.8	△	○
固定比率	95.6	99.4	▼	○
固定長期適合率	88.7	91.8	▼	○
流動比率	297.6	238.6	△	○
総負債比率	12.2	12.7	▼	○
負債比率	13.9	14.6	▼	○
前受金保有率	323.0	295.5	△	○
退職給与引当預金率	96.5	70.6	△	○
基本金比率	100.0	96.8	△	○
減価償却比率	51.0	42.9	～	～

## ◆消費収支計算書関係比率 (単位:%)

比率名	本学 (H21)	全国平均 (H20)	評価 基準	本学 評価
人件費比率	47.4	52.8	▼	○
人件費依存率	59.3	72.3	▼	○
教育研究経費比率	30.9	31.0	△	×
管理経費比率	7.9	9.9	▼	○
借入金等利息比率	0.0	0.4	▼	○
帰属収支差額比率	12.8	0.2	△	○
消費収支比率	131.9	115.0	▼	×
学生生徒等納付金比率	80.1	73.0	～	～
寄付金比率	0.1	2.4	△	×
補助金比率	7.1	12.5	△	×
基本金組入率	33.9	13.2	△	○
減価償却費比率	9.2	10.9	～	～

※1. 当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H21年度版』を転用したものです。

※2. 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

※3. 評価基準 △: 高い値が良い、▼: 低い値が良い、～: どちらともいえない

※4. 本学評価 ○: 全国平均より高い評価である、×: 全国平均より低い評価である、～: どちらともいえない

※5. 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

## (5) 「消費収支・連続決算 (2006(平成18)～2009(平成21)年度)」

(単位：百万円)

【収 入】	2006 (H18) 決算額	2007 (H19) 決算額	2008 (H20) 決算額	2009 (H21) 決算額	H18 と H21 の差額	指数 (%)
学生生徒等納付金	6,441	6,583	6,613	6,699	258	104.0
手数料	367	356	396	373	6	101.6
志願者数 (人)	14,991	14,862	16,046	15,930	939	106.3
寄付金	5	10	7	10	5	200.0
補助金	520	601	595	596	76	114.6
資産運用収入	205	373	426	351	146	171.2
事業収入	67	75	72	87	20	129.9
雑収入	108	147	114	252	144	233.3
帰属収入合計	7,713	8,145	8,223	8,368	655	108.5
基本金組入額	△ 558	△ 1,665	△ 2,291	△ 2,837	△ 2,279	508.4
消費収入合計	7,155	6,480	5,932	5,531	△ 1,624	77.3

※資産運用収入には資産売却差額を含む

【支 出】	2006 (H18) 決算額	2007 (H19) 決算額	2008 (H20) 決算額	2009 (H21) 決算額	H18 と H21 の差額	指数 (%)
人件費	3,581	3,718	3,830	3,969	388	110.8
教育研究経費	2,497	2,517	2,534	2,589	92	103.7
管理経費	541	535	569	662	121	122.4
その他	31	21	1,080	77	46	248.4
消費支出合計	6,650	6,791	8,013	7,297	647	109.7

消費収支差額	505	△ 311	△ 2,081	△ 1,766	△ 2,271	—
繰越消費収支差額	7,898	7,587	5,506	3,740	△ 4,158	47.4
人件費比率 (%)	46.4	45.6	46.6	47.4	—	—



(6) 「貸借対照表 (2006(平成18)～2009(平成21)年度)」 ※各年度末時点の数値

(単位：百万円)

【資産の部】	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	H18とH21の差額	指数(%)
<b>固定資産</b>	<b>27,984</b>	<b>30,125</b>	<b>30,483</b>	<b>32,158</b>	<b>4,174</b>	<b>114.9</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,441</b>	<b>15,276</b>	<b>14,353</b>	<b>15,163</b>	<b>△ 278</b>	<b>98.2</b>
土地	3,002	3,002	3,002	3,253	251	108.4
建物	8,502	8,257	7,381	6,846	△ 1,656	80.5
構築物	481	492	474	409	△ 72	85.0
教育研究用備品	510	524	447	389	△ 121	76.3
その他の備品	21	18	18	16	△ 5	76.2
図書	2,925	2,982	3,030	3,072	147	105.0
車輛	0	1	1	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	1,178	1,178	—
<b>その他の固定資産</b>	<b>12,543</b>	<b>14,849</b>	<b>16,130</b>	<b>16,995</b>	<b>4,452</b>	<b>135.5</b>
敷金	40	40	40	40	0	100.0
電話加入権	4	4	4	4	0	100.0
施設利用権	8	8	8	8	0	100.0
有価証券	1	1	1	1	0	100.0
長期貸付金	328	306	309	294	△ 34	89.6
退職給与引当特定資産	2,036	2,283	2,486	2,500	464	122.8
施設設備拡充引当特定資産	9,826	11,807	12,782	12,648	2,822	128.7
第3号基本金引当特定資産	300	400	500	1,500	1,200	500.0
<b>流動資産</b>	<b>7,669</b>	<b>7,050</b>	<b>6,730</b>	<b>6,160</b>	<b>△ 1,509</b>	<b>80.3</b>
現金預金	7,511	6,824	6,550	5,842	△ 1,669	77.8
未収入金	68	142	77	239	171	351.5
短期貸付金	66	63	64	58	△ 8	87.9
前払金	24	21	39	21	△ 3	87.5
資産の部合計	35,653	37,175	37,213	38,318	2,665	107.5

【負債の部】	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	H18とH21の差額	指数(%)
<b>固定負債</b>	<b>2,677</b>	<b>2,633</b>	<b>2,606</b>	<b>2,598</b>	<b>△ 79</b>	<b>97.0</b>
退職給与引当金	2,677	2,633	2,603	2,590	△ 87	96.8
長期未払金	0	0	3	8	8	—
<b>流動負債</b>	<b>1,962</b>	<b>2,173</b>	<b>2,029</b>	<b>2,070</b>	<b>108</b>	<b>105.5</b>
未払金	74	85	92	152	78	205.4
前受金	1,726	1,912	1,826	1,809	83	104.8
預り金	162	176	111	109	△ 53	67.3
負債の部合計	4,639	4,806	4,635	4,668	29	100.6

【基本金の部】	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	H18とH21の差額	指数(%)
第1号基本金	21,256	21,322	22,012	23,087	1,831	108.6
第2号基本金	1,100	2,600	4,100	4,863	3,763	442.1
第3号基本金	300	400	500	1,500	1,200	500.0
第4号基本金	460	460	460	460	0	100.0
基本金の部合計	23,116	24,782	27,072	29,910	6,794	129.4

【消費収支差額の部】	2006(H18)	2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	H18とH21の差額	指数(%)
翌年度繰越消費収入超過額	7,898	7,587	5,506	3,740	△ 4,158	47.4
消費収支差額の部合計	7,898	7,587	5,506	3,740	△ 4,158	47.4
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,653	37,175	37,213	38,318	2,665	107.5

学校法人大阪経済大学 事業報告書～2009(平成 21)年度～

---

発行 2010 年 5 月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8  
大阪経済大学 総務部  
電話 06 (6328) 2431 (代表)  
<http://www.osaka-ue.ac.jp/index.html>

---

